



2023年12月20日
株式会社チェンジホールディングス
(コード番号：3962 東証プライム)

Japan DX 株式会社への出資に関するお知らせ

株式会社チェンジホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役兼執行役員社長：福留 大士、以下「当社」）は、Japan DX 株式会社（本社：東京都港区、代表：陳 清揚、以下：Japan DX）に対して、業務提携を前提とした出資をすることをお知らせいたします。

また、Japan DX の本調達ラウンドでは、日本空港ビルディング株式会社（本社：東京都大田区、代表取締役社長執行役員：横田 信秋）、みずほキャピタル株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：大町 祐輔）も参加いたします。

■ 本出資の目的

今後、我が国は2060年に国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者になるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、人口減少下の日本を持続可能な社会にするための事業を展開しております。また、当社グループでは、中期経営計画DJ2において、「Digital × Local × Social」をカ点とし、デジタルの恩恵をGDPの約7割を占める「東京圏以外」にも行き渡らせるべく事業を推進しております。

一方、Japan DXは、「データの、その先へ 日本の観光の " 無二の価値 " を最大化させ、国を越え、心をつなぐ。」をビジョンに掲げ、データ駆動型の訪日中国人向けインバウンド総合プラットフォームサービスを開発しています。中国最大の総合旅行プラットフォームアプリ Ctrip（Trip.Com グループ）の創業メンバーを役員に迎え、Ctrip との連携によって、ビッグデータやトラフィックを活用し、旅前予約購入やセルフ免税事業、医療や留学などのVIP向けインバウンド事業、金融サービス（保険）事業、プロモーション事業などを推進しております。

2023年3月に閣議決定をした「観光立国推進基本計画」によると、政府は、早期に訪日外国人旅行消費額5兆円を目指しております。また、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人、消費額15兆円を目標に掲げており、インバウンドは重要な政策領域として位置づけられております。現在は、コロナ禍も収束し、外国人観光客などの受け入れ再開や円安の影響を受け、インバウンド需要は順調な回復傾向にあります。

このような環境の中、これからの日本経済において、インバウンド需要は重要な成長マーケットであり、特に地域経済の活性化、地方創生に大きなビジネス機会をもたらすと考えております。本出資により、Japan DX の展開する訪日中国人向けインバウンド総合プラットフォームサービスを基軸に、当社グループの株式会社トラストバンクが運営するふるさとチョイスの全国の名産品や、観光領域でビジネス展開をする株式会社トラベルジップをはじめとするグループ各社の自治体ネットワークの活用により、観光DXを推進し、中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

■出資ならびに業務提携（予定）の内容

（１）出資の内容

当社は Japan DX による第三者割当増資を引き受け、発行済株式の 8.2%を取得します。

（２）今後想定する業務提携の内容

- ・ Japan DX の訪日インバウンドサービスサイトと連携し、株式会社トラストバンクが運営するふるさとチョイスやめいぶつチョイスに掲載の全国の名産品を厳選して、免税品として販売。地域の生産者・事業者様に、新しい販路拡大の機会を提供します。
- ・ 株式会社トラベルジップやグループ各社の自治体ネットワークを活用し、インバウンドプロモーションや訪日客ターゲティング広告サービスを展開します。

（３）役員の派遣について

当社より取締役を 1 名派遣しております。

なお、本件が業績に与える影響につきましては現段階で軽微であると判断しておりますが、今後業績に影響を与えることが判明した場合には、速やかに公表いたします。

【株式会社チェンジホールディングス】

チェンジホールディングスは、「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性を CHANGE する」というビジョンのもと、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担う NEW-IT トランスフォーメーション事業と DX による地方創生の推進をミッションとするパブリック事業の 2 つの事業を柱として推進・拡大しています。

会社概要：<https://www.changeholdings.co.jp/>

【Japan DX 株式会社】

Japan DX は、「データの、その先へ 日本の観光の " 無二の価値 " を最大化させ、国を越え、心をつなぐ。」をビジョンに掲げ、データ駆動型の訪日中国人向けインバウンド総合プラットフォームサービスを開発しています。Ctrip（Trip.Com グループ）の創業メンバーを役員に迎え、Ctrip との連携によって、ビッグデータやトラフィックを活用し、旅前予約購入やセルフ免税事業、医療や留学などの VIP 向けインバウンド事業、金融サービス（保険）事業、プロモーション事業などを行ってまいります。

会社概要：<https://japandx.biz/>

【日本空港ビルディング株式会社】

日本空港ビルディングは、国内初の民間資本によるターミナルビルの建設、管理・運営を行う会社として「公共性と企業性の調和」の理念のもと 1953 年に設立されました。以来、約 70 年にわたり民営ターミナルビル経営のパイオニアとして、そのノウハウを活かし、航空業界の発展の一端を担ってまいりました。日本空港ビルディングの使命は、空港ターミナルビルという極めて公共性の高い施設の運営を、時代の要請に応じて進化させながら、事業として成立させていくことにあります。

会社概要：<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

【みずほキャピタル株式会社】

みずほキャピタルは、みずほフィナンシャルグループ傘下のベンチャーキャピタルであり、みずほフィナンシャルグループとの強力な連携のもと、お客さまの企業価値の向上に貢献しています。イノベーションにチャレンジするお客さまの夢や想いに共鳴し、投資やコンサルティングを通じて、お客さまと共に社会的課題を解決することで、より良い未来の実現を目指しています。

会社概要：<https://www.mizuho-vc.co.jp/index.html>

本件の問い合わせ先：
株式会社チェンジホールディングス
Control & Management 担当
メール：ir_info@change-jp.com